

3 8年ぶりに上昇に転じた消費者物価

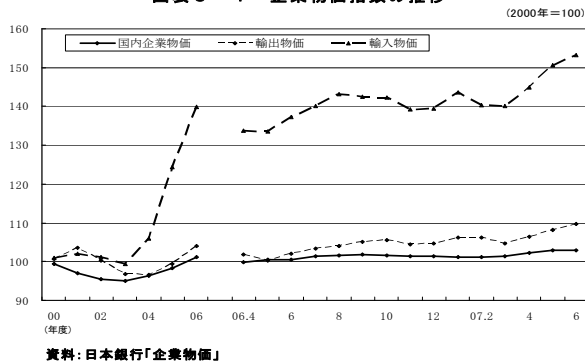
2006年度の物価については、企業物価(全国)は、3年連続で上昇を続け、消費者物価(名古屋市)は、1999年度以降7年連続して下落を続けていたものが8年ぶりに上昇に転じ、デフレ状況からの脱却のきざしがみえた。

(3年連続で上昇した企業物価)

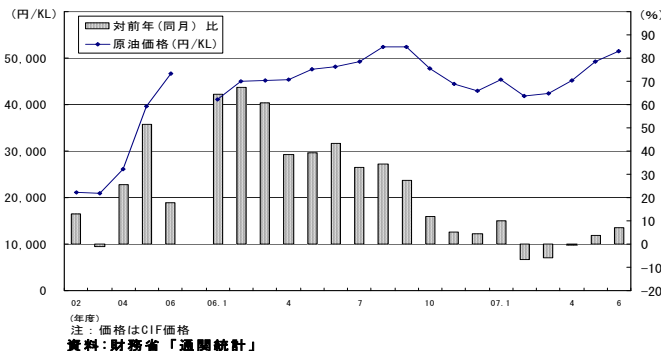
企業物価の動きを全国で見ると、06年度の国内企業物価指数は、00年を100として101.2となった。国内企業物価は、98年度から6年連続で下落していたが、04年度に対前年度1.5%増と上昇に転じ、05年度2.1%増、06年度2.8%増と次第に増加率を高めながら、3年連続の上昇となった。

輸出物価指数は、05年度は104.0で前年度に比べて、4.5%の上昇で、2年連続で上昇した。

図表3-1 企業物価指数の推移



図表3-2 原油価格の推移



輸入物価指数は04年度から上昇に転じたが、05年度の指数は139.8で、05年度17.3%上昇、06年度12.5%上昇と2年連続で大幅に上昇した。これは、世界的な需給の圧迫等により原油価格などが上昇したため、06年度の原油価格(日本到着、円ベース)

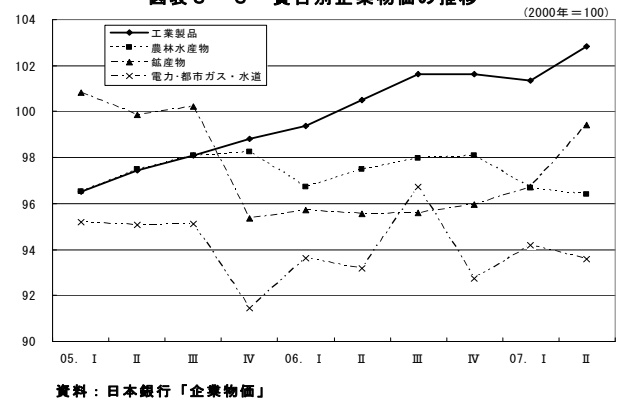
は、17.9%の上昇となり、年度後半は落ち着いたものの、04年度25.4%、05年度51.4%に続き、3年連続で大幅に上昇した(図表3-1、3-2)。

(原材料費の高騰を受けた非鉄金属、石油・石炭)

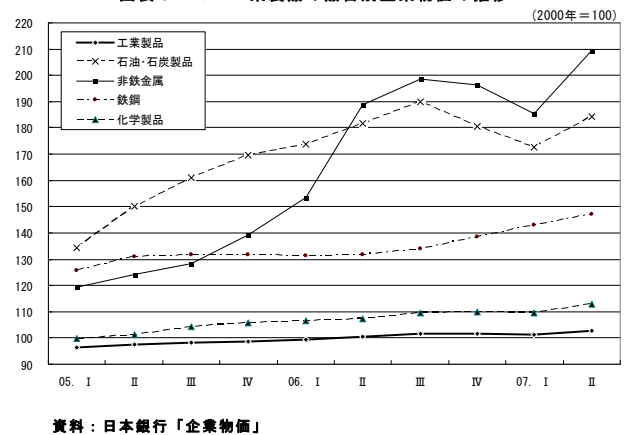
国内企業物価を費目別にみると、工業製品は、04年度、05年度、06年度と一貫して上昇した。逆に農林水産物、電力・都市ガス・水道は低下傾向にある。

工業製品の中を品目別にみると、石油・石炭製品と非鉄金属が05年度、06年度に大きく上昇し、特に非鉄金属は06年後半から上昇傾向になった(図表3-3、3-4)。

図表3-3 費目別企業物価の推移



図表3-4 工業製品の品目別企業物価の推移



(上昇に転じた消費者物価)

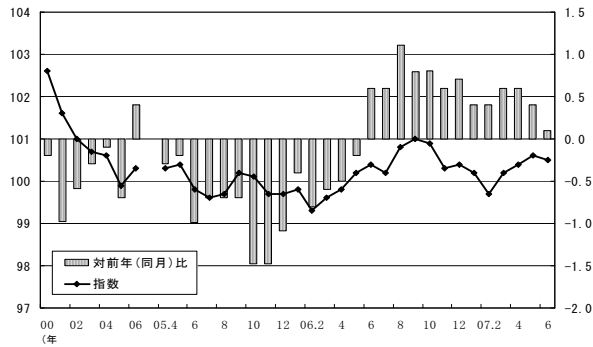
消費者物価の動向を名古屋市消費者物価指数の動きで見ると、06年度の総合物価指数は、05年を100として、100.3となった。これは、前年度に比べて0.4%の上昇で、1998年度以来8年ぶりの上昇となり、デフレ状況からの脱却のきざしがみられた。

00年度以降の指数の動きをみると、耐久消費財や食料工業製品などの工業製品の値下がりにより01年度は対前年度比1.0%下落、02年度は同0.6%下落、03年度は同0.3%下落となった。04年度同0.1%下落と下落率は鈍化したが、05年度は、石油製品が値上がりしたものの、耐久消費財、米類、生鮮野菜、固定電話通信料の値下がりなどにより、同0.7%下落となった。

06年度は、引き続き石油製品が値上がりしたことに加え、天候不順による生鮮野菜の値上がり、たばこ税引き上げの影響などにより、0.4%の上昇となった。

月別にみると、05年1月から対前年同月比で下落に転じ、以後06年5月まで17か月連続して下落が続いたが、同年6月から上昇に転じ、以後上昇が続いている(図表3-5)。

図表3-5 消費者物価指数の推移 (2005年=100)



資料：総務省統計局「消費者物価指数」

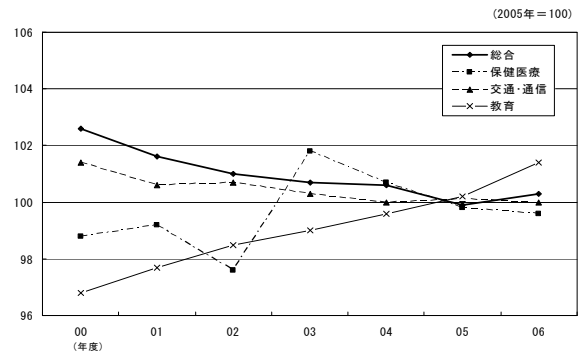
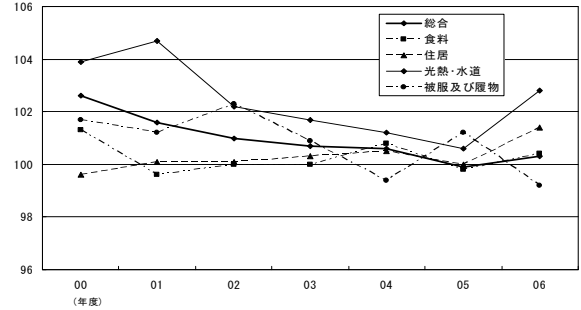
(石油価格の影響で大きく上昇した光熱・水道)

10大費目指数の動きをみると、食料は生鮮野菜の値上がりなどにより対前年度比0.6%上昇、住居は家賃の値上がり等により同1.4%上昇、光熱・水道は、灯油の値上がり等により同2.2%上昇、被服及び履物は衣料の値上がりなどにより同1.3%上昇、教育は授業料等の値上がりなどにより同1.2%上昇、諸雑費はたばこの値上がりなどにより同0.9%上昇となった。上昇した費目はいずれも総合指数より高い上昇を示した。

一方、家具・家事用品は家庭用耐久消費財の値下がりなどにより同2.2%下落、保健医療は医薬品、保健医療サービスの値下がりなどにより同0.2%下落、

交通・通信は移動電話通信料の値下がりなどにより同0.1%下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより同1.6%下落となった(図表3-6)。

図表3-6 費目別消費者物価指数の推移 (2005年=100)



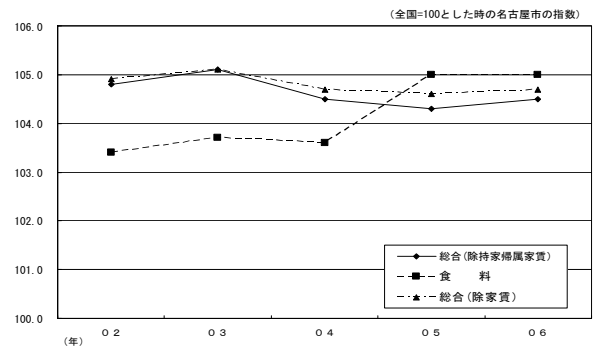
資料：総務省統計局「消費者物価指数」

(全国との物価水準の格差)

全国との物価水準の違いを、物価指数の地域差指数でみると、全国より概ね4~5%高い物価水準で推移している。

食料品は、3%程度高かったものが、05年、06年は上昇し、全国より5%程度高い水準となっている(図表3-7)。

図表3-7 消費者物価地域差指数の推移



資料：総務省統計局「消費者物価指数」